

株式会社 堀場製作所

平成18年3月期 中間期 決算概要

平成17年11月7日

1. 連結決算業績

	18/3 上期実績	17/3 上期実績	対前年同期増減		18/3 通期予想	17/3 通期実績	対前年同期増減	
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	金額	率
売上	44,693	42,165	+2,528	+6.0%	102,000	92,492	+9,507	+10.3%
営業利益	3,737	3,533	+203	+5.8%	10,000	9,372	+627	+6.7%
営業利益率	8.4%	8.4%	-		9.8%	10.1%	0.3P	
経常利益	3,859	3,319	+539	+16.3%	9,400	8,882	+517	+5.8%
経常利益率	8.6%	7.9%	+0.8P		9.2%	9.6%	0.4P	
当期純利益	1,651	815	+835	+102.4%	5,000	3,523	+1,476	+41.9%
当期純利益率	3.7%	1.9%	+1.8P		4.9%	3.8%	+1.1P	
US\$	106.16	108.50	2.34		108.00	108.23	0.23	
Euro	136.25	133.10	+3.15		136.00	134.44	+1.56	

2. 連結セグメント別業績

	18/3 上期実績	17/3 上期実績	対前年同期増減		18/3 通期予想	17/3 通期実績	対前年同期増減	
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	金額	率
売上	12,594	10,582	+2,012	+19.0%	31,000	27,021	+3,978	+14.7%
エンジン	14,246	13,085	+1,160	+8.9%	31,800	28,510	+3,289	+11.5%
分析	9,348	8,769	+578	+6.6%	21,000	18,776	+2,223	+11.8%
医用	8,505	9,728	1,223	12.6%	18,200	18,182	+17	+0.1%
半導体	44,693	42,165	+2,528	+6.0%	102,000	92,492	+9,507	+10.3%
Total								
営業利益	2,552	1,700	+851	+50.1%	5,500	4,705	+794	+16.9%
エンジン	92	247	+154	-	1,000	861	+138	+16.0%
分析	209	386	176	45.7%	1,500	1,145	+354	+30.9%
医用	1,068	1,694	626	37.0%	2,000	2,659	659	24.8%
半導体	3,737	3,533	+203	+5.8%	10,000	9,372	+627	+6.7%
Total								

3. 連結所在地別セグメント別売上推移

	18/3 上期実績	17/3 上期実績	対前年同期増減		18/3 通期予想	17/3 通期実績	対前年同期増減	
	百万円	百万円	金額	率	百万円	百万円	金額	率
エンジン	12,594	10,582	+2,012	+19.0%	31,000	27,021	+3,978	+14.7%
日本 + アジア	7,700	6,569	+1,131	+17.2%	15,482	14,885	+596	+4.0%
アメリカ	2,203	1,345	+858	+63.8%	6,209	4,175	+2,033	+48.7%
欧州	2,689	2,667	+22	+0.8%	9,308	7,960	+1,347	+16.9%
分析	14,246	13,085	+1,160	+8.9%	31,800	28,510	+3,289	+11.5%
日本 + アジア	7,902	7,405	+496	+6.7%	16,538	15,347	+1,191	+7.8%
アメリカ	1,283	1,019	+263	+25.9%	2,917	2,295	+621	+27.1%
欧州	5,060	4,660	+400	+8.6%	12,344	10,867	+1,476	+13.6%
医用	9,348	8,769	+578	+6.6%	21,000	18,776	+2,223	+11.8%
日本 + アジア	1,829	1,690	+138	+8.2%	4,415	3,393	+1,022	+30.1%
アメリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	7,518	7,078	+439	+6.2%	16,584	15,383	+1,200	+7.8%
半導体	8,505	9,728	1,223	12.6%	18,200	18,182	+17	+0.1%
日本 + アジア	6,927	7,225	298	4.1%	14,965	13,371	+1,594	+11.9%
アメリカ	1,190	1,912	722	37.8%	2,347	3,493	1,146	32.8%
欧州	387	589	202	34.3%	887	1,318	430	32.7%
Total	44,693	42,165	+2,528	+6.0%	102,000	92,492	+9,507	+10.3%

4. 連結決算業績(四半期比較)

	18/3期			17/3期			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上	22,418	22,275	57,306	21,674	20,490	24,279	26,047
営業利益	2,702	1,035	6,262	2,092	1,441	3,125	2,713
営業利益率	12.1%	4.6%	10.9%	9.7%	7.0%	12.9%	10.4%
経常利益	2,683	1,175	5,540	2,034	1,285	2,960	2,602
経常利益率	12.0%	5.3%	9.7%	9.4%	6.3%	12.2%	10.0%
当期純利益	1,047	604	3,348	773	42	1,453	1,254
当期純利益率	4.7%	2.7%	5.8%	3.6%	0.2%	6.0%	4.8%

5. 連結セグメント別業績(四半期比較)

	18/3期			17/3期			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
エンジン	6,318	6,275	18,405	6,031	4,550	7,964	8,475
分析	7,107	7,138	17,553	6,444	6,640	7,240	8,185
医用	4,616	4,732	11,651	4,071	4,697	4,549	5,458
半導体	4,375	4,129	9,694	5,126	4,601	4,525	3,928
Total	22,418	22,275	57,306	21,674	20,490	24,279	26,047

	18/3期			17/3期			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業利益	1,751	801	2,947	1,193	507	1,889	1,115
エンジン	59	152	1,092	53	194	329	780
分析	118	91	1,290	30	355	265	493
医用	772	295	931	922	772	641	324
半導体	2,702	1,035	6,262	2,092	1,441	3,125	2,713
Total							

6. 連結受注・受注残状況(四半期比較)

	18/3期			17/3期			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受注	8,965	5,842	-	7,965	4,616	9,310	6,708
エンジン	7,936	8,138	-	7,291	7,218	8,154	6,882
分析	4,888	5,114	-	4,311	5,046	4,600	4,958
医用	4,610	3,988	-	5,745	3,896	4,777	3,733
半導体	26,400	23,084	-	25,313	20,778	26,843	22,282
Total							

	18/3期			17/3期			
	1Q実績	2Q実績	下期予想	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受注残	11,472	11,039	-	9,181	9,246	10,593	8,825
エンジン	7,466	8,467	-	6,448	7,026	7,940	6,638
分析	1,603	1,985	-	1,431	1,779	1,831	1,330
医用	1,800	1,659	-	2,214	1,510	1,762	1,566
半導体	22,343	23,152	-	19,275	19,562	22,126	18,361
Total							

IR窓口

株式会社 堀場製作所 コーポレート統括室 丹治 亘博

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2

075-325-5003 (直通) E-mail nobuhiro.tanji@horiba.com

平成 18 年 3 月期

中間決算短信(連結)

上 場 会 社 名
コ ー ド 番 号
(URL <http://www.horiba.co.jp>)

株式会社 堀場製作所
6856

平成17年11月7日

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 京都府

代 表 者
問 合 せ 先 責 任 者
決 算 取 締 役 会 開 催 日
米国会計基準採用の有無

役職名 代表取締役会長兼社長
役職名 常務取締役
平成17年11月7日
無

氏 名 堀 場 厚
氏 名 佐 藤 文 俊
TEL (075) 313 - 8121

1.平成17年9月中間期の連結業績(平成17年3月21日～平成17年9月20日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	44,693	6.0	3,737	5.8	3,859	16.3
平成16年9月中間期	42,165	8.5	3,533	101.0	3,319	186.9
平成17年3月期	92,492	8.7	9,372	36.8	8,882	58.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成17年9月中間期	1,651	102.4	42.01	39.31
平成16年9月中間期	815	711.5	24.53	20.60
平成17年3月期	3,523	69.9	98.33	83.81

(注) 持分法投資損益 平成17年 9月中間期 - 百万円 平成16年 9月中間期 - 百万円 平成17年 3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 平成17年9月中間期 39,308,911株 平成16年9月中間期 33,262,008株
平成17年3月期 34,142,798株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年9月中間期	99,525	57,967	58.2	1,426.73
平成16年9月中間期	92,768	46,457	50.1	1,345.43
平成17年3月期	99,913	52,262	52.3	1,415.75

(注)期末発行済株式数(連結) 平成17年 9月中間期 40,629,597株 平成16年 9月中間期 34,529,632株
平成17年 3月期 36,797,578株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	3,937	1,592	419	18,763
平成16年9月中間期	2,393	2,099	195	13,556
平成17年3月期	7,215	3,628	1,058	16,108

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成18年 3月期の連結業績予想(平成17年3月21日～平成18年3月20日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	102,000	9,400	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117.44円銭

業績予想につきましては平成17年11月7日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページをご参照ください。

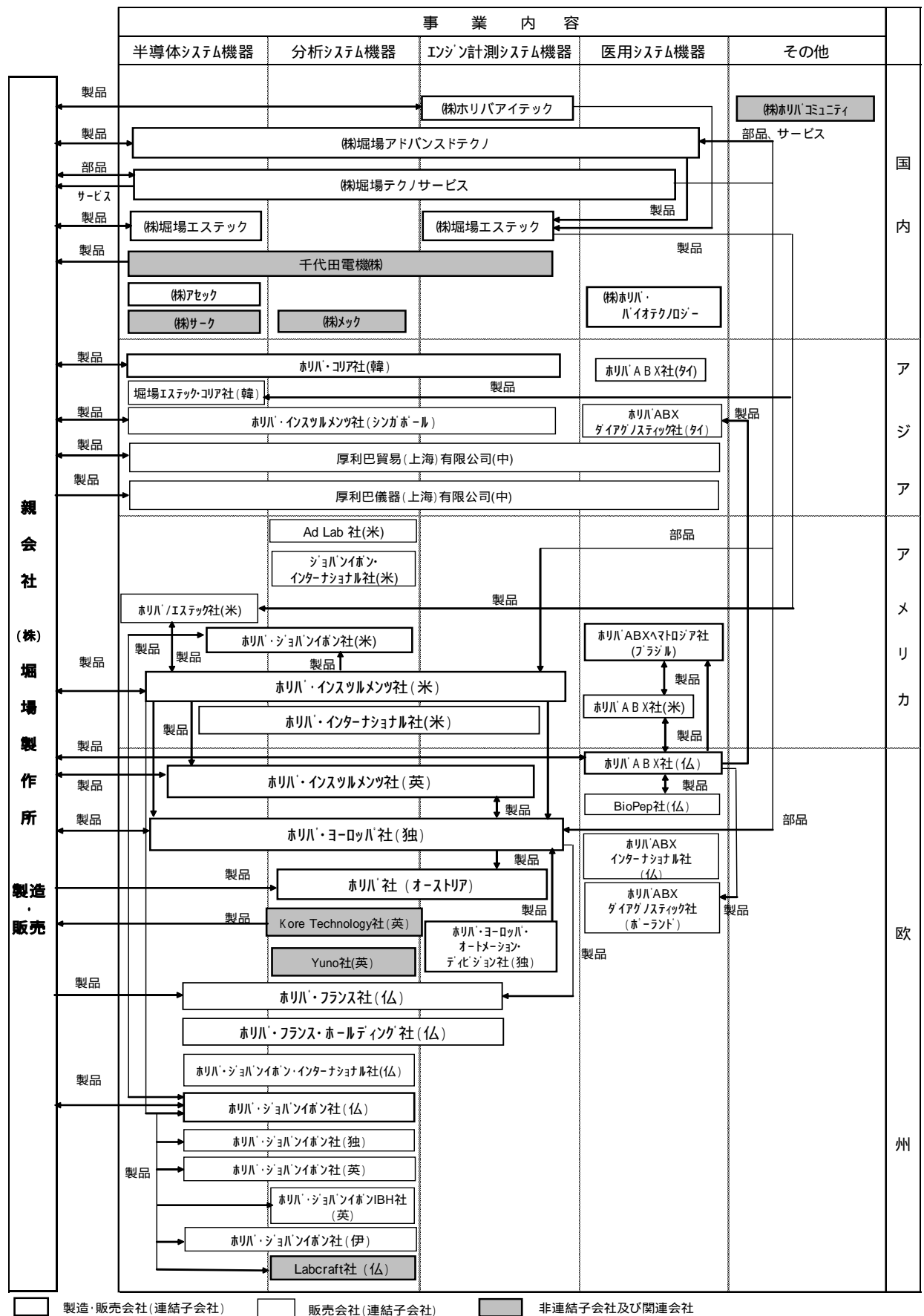
企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社37社、非連結子会社1社、関連会社6社で構成され、測定機器の製造、及び販売を行っています。これを大別すると、エンジン計測システム機器、分析システム機器、医用システム機器、半導体システム機器に分類することができます。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
エンジン計測システム機器	エンジン排ガス測定装置、 エンジン自動計測制御システム、 CO・HCアナライザ、車載型排ガス計測システム、 高感度連続PM計測装置、燃料電池評価装置	当社、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・デバイス社(ドイツ)、 ホリバ・コリア社(韓国)、 ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、 他11社(会社総数18社)
分析システム機器	pHメータ、自動全窒素・全りん測定装置、 煙道排ガス分析装置、粒子径分布測定装置、 X線分析顕微鏡、分光器/グレーティング、 ICP発光分析装置、ラマン分光測定装置	当社、ホリバ・ジョバンイホン社(フランス)、 ホリバ・ジョバンイホン社(アメリカ)、 ホリバ・ジョバンイホン社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 (株)堀場アトハンスドテクノ 他20社(会社総数28社)
医用システム機器	血球計数装置、血球計数CRP測定装置、 血糖測定装置、生化学分析装置	当社、ホリバ・ABX社(フランス)、 ホリバ・ABXダイアグノスティック社(オランダ)、 ホリバ・ABX社(アメリカ)、 ホリバ・ABXヘマトロシア社(ブラジル) 他9社(会社総数14社)
半導体システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、 全自動超薄膜分析システム、 FPD全自動薄膜計測システム、 レティクル/マスク異物検査装置	当社、(株)堀場エステック、 ホリバ・ジョバンイホン社(フランス)、 ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、 堀場エステック・コリア社(韓国)、 他17社(会社総数25社)
福利厚生	福利厚生業務	(株)ホリバ・コミュニティ(会社総数1社)

概要図は次のとおりです。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当グループは、分析機器メーカーとして「偉大なる中堅企業」をめざし、さまざまな産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、科学技術の発展や社会の利便性向上をもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。また、従来から連結経営を重視し、世界 45 社にのぼる当グループ会社の人財・技術リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、親会社においては基準配当性向 30% を適用し配当を実施する所存であります。なお、配当性向の算定に当たっては、特別損益を除外する場合があります。内部留保資金につきましては、事業拡大のための運転資金、設備ならびに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充当する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する事項

当社は株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、平成 18 年 1 月 4 日付で、当社株式の投資単位を従来の 1,000 株から 100 株に変更することを本年 10 月 21 日開催の取締役会において決議いたしました。

4. 目標とする経営指標

当グループは、中長期計画目標値として、平成 18 年 3 月期に 連結売上高 1,000 億円、連結営業利益率 10% 以上を掲げております。また、株主価値の最大化を図るための経営指標を株主資本当期純利益率(ROE)とし、8.0%以上を中期目標値としております。これら目標数字の実現のため、グループ企業の連携強化による業績向上を図るとともに、資産圧縮等による連結貸借対照表の改善に取り組み、資産効率の向上を目指す所存です。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、市場別にエンジン計測システム、分析システム、医用システム、半導体システムの 4 つのセグメントで事業展開しています。これは 4 つの異なる市場で事業を行なうことにより、各セグメントがそれぞれの強みを発揮するとともに、お互いの弱みを補強しながらバランスよく成長させることを意図しています。セグメントごとの技術やノウハウはお互い連携し合っており、セグメント間で人財等の事業リソースをシフトすることによって、好調な事業に資源を一時的に集約させ、業績の悪い事業の負荷を取り除くといった柔軟な戦略を取ることができるため、効率的な経営が可能となっています。

また、当グループは、さらなる成長に向かってグループのパワーを結集するため、新たな経営方針として「HORIBA Group is One Company.(HORIBA グループは一つの会社)」を掲げました。従来、グループ内では戦略立案や損益計画について各グループ会社単位で運営してまいりましたが、今後はグループ内の融合をさらに加速させていくために、グループに存在する会社や国境といった壁を取り除き、グループ全体を 4 つの事業セグメントに分けたバーチャル組織として事業展開していきます。事業セグメント単位で、より戦略的かつ効率的に事業を行なうことにより、グループ全体の収益性をより改善し、経営と事業の一層のグローバル化を図り、企業価値を高める活動を推進していきます。

また、「One Company 経営」の一環として、グループブランド戦略を推進してまいります。具体的な施策としまして、平成 16 年、HORIBA グループの全ての会社について「HORIBA」を冠した社名変更を実施しました。これにより、グループ企業が得意とする専門技術に、当社の企業文化や信頼性といったブランド力を融合させるシナジー効果を狙っております。

6. 会社の対処すべき課題

グローバルレベルでの競争が激化する状況下では、継続的に投資効率と生産性を向上させることが、成長を持続し企業価値を増大させるために不可欠な課題であると考えています。そのためには、グループ全社の事業運営の基礎となる基幹情報システムの整備・充実が必要であり、当グループでは、昨年 9 月に E R P 室(本年 3 月 21 日付けで「新基幹システム推進室」に変更)を設置し、検討を進めています。それとともに、経営情報の充実・情報提供の迅速化を図るため、グループの会計ルール標準化も推進してまいります。

7. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

親会社では、平成 10 年 6 月より、当社及びホリバグループを取り巻く経営環境の目まぐるしい変化に対応して、取締役会によるグループ全体の経営意思決定について一層の迅速化と監督機能の充実を図るとともに、

代表取締役から権限委譲を受けて専ら業務執行に責任をもってあたるコーポレートオフィサー（執行役員）制度を導入しております。また、ホリバグループの企業理念をまとめた「ホリバ・コーポレートフィロソフィー」を制定し、全グループの経営者・従業員が経営理念、価値観や行動基準を共有し、業務の指針と意識して取り組んでおります。

8. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の追求や企業価値の最大化を目指したコーポレート・ガバナンスの構築を目指し、経営監視機能の強化やコンプライアンス体制の強化等を図ると共に、株主をはじめ、あらゆるステークホルダーと円滑な関係を築くように取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度について

当社は監査役制度を採用しており、本年6月開催の第67回定時株主総会の決議により監査体制の充実を図って監査役1名を増員し、監査役を4名（うち社外監査役2名）としております。特に監査機能については、社外監査役として、社外の人材を招聘して貴重な意見を頂いており、また社内役員は長期にわたり経営に携わってきているため、経営を熟知し、きめ細やかなチェックが出来る監査体制を構築しております。当社の監査役会は十分機能しており、委員会等設置会社に移行するより現状の監査役の機能を強化する事が重要であると考え、監査役制度を継続いたします。

社外役員について

当社は、経営方針や戦略の多方面からの検討を目的として、社外取締役1名（緒方 四十郎）、社外監査役2名（石角 完爾〔千代田国際経営法律事務所 代表弁護士〕、石田 敬輔〔株式会社写真化学 代表取締役会長兼社長〕）を招聘しております。幅広い知識、経験を持つ社外の人材が取締役会に参加する事によって、経営判断の質、透明性の向上を図ると共に、経営監視機能の強化を図っております。なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、各業務の担当部署が適宜対応しております。

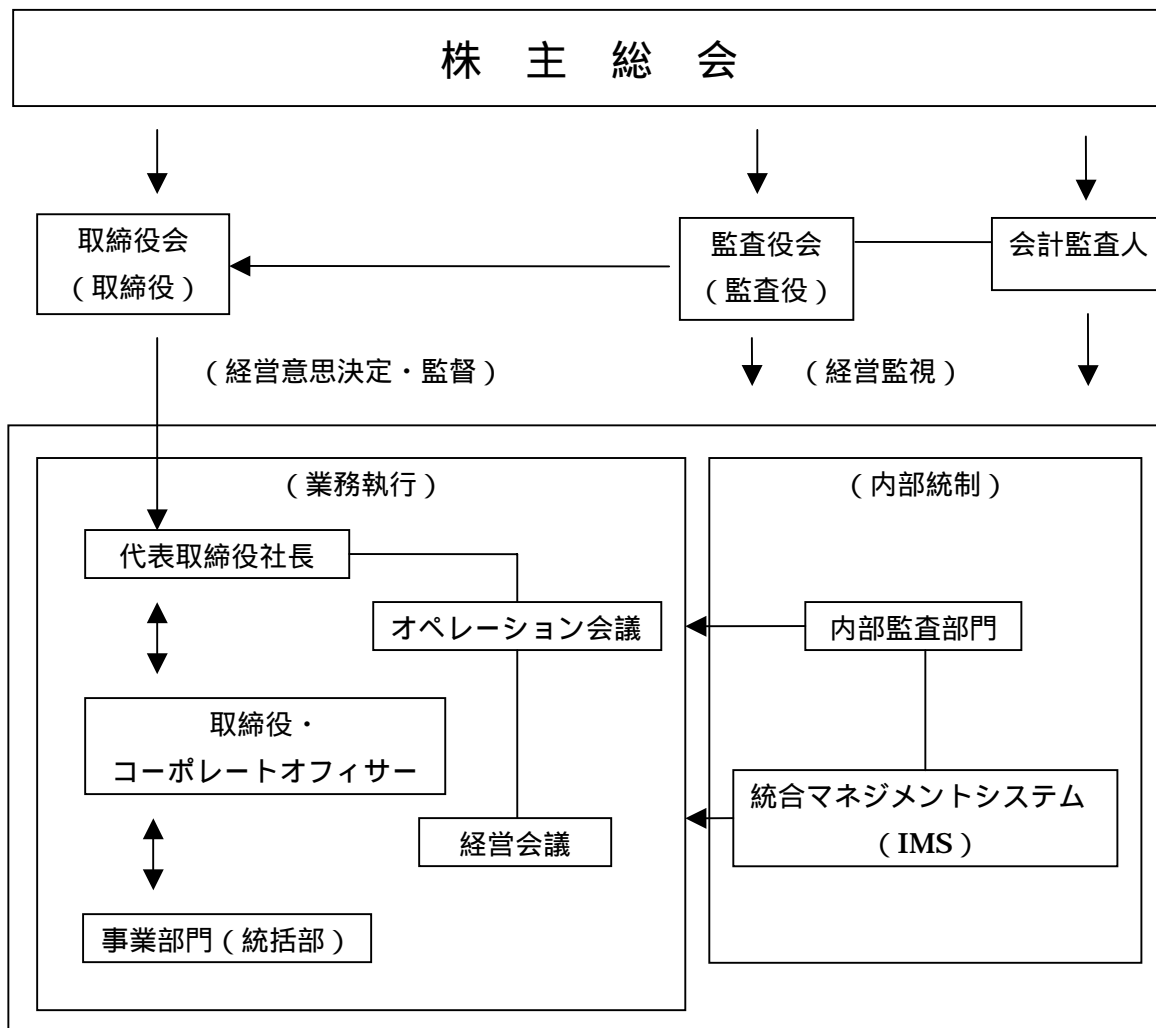
業務執行・監視の仕組み

業務執行の体制については、経営と業務執行を分離し、取締役会による経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、平成10年6月よりコーポレートオフィサー（執行役員）制度を導入しております。取締役会は「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置づけ、原則として月1回開催しています。取締役はコーポレートオフィサーに業務執行を委託し、委託を受けたコーポレートオフィサーは、各事業を統括している統括部長に対して、具体的な指揮、命令、監視を行っており、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。

なお、「One Company」経営の方針の下、当グループ内におけるガバナンス強化にも取り組んでおります。国境や会社という壁を取り払い、事業セグメント単位を縦串に、また生産・購買・サービスやスタッフ部門等共通部門を横串として、それぞれの責任を明確化するとともに事業の効率化を進めています。さらにその上にエグゼクティブコミッティ（当グループのグローバルビジネスに関する社長の諮問機関）を設置し、迅速かつ適切な意思決定や業務運営の監視などの組織運営を行っております。

内部統制の仕組み

内部監査機能としては、法定監査以外にも、品質（ISO 9001）、環境（ISO 14001）、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS 18001）を統合して運用する統合マネジメントシステム（IMS：Integrated Management System）に基づく要求監査をはじめ、通常業務、輸出管理業務、公的補助金業務、子会社管理業務等、様々な内部監査を行う機能を設け、内部統制の強化を図っております。



リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務にかかわる全てのリスクを適切に管理、統制することにより事業を安定的に遂行し、経営資源を保全し、企業価値を向上させることを経営上の重要課題とし、リスク管理体制の整備を進めております。

本年3月より国内主要グループ会社からメンバーを集め、HORIBA グループ CSR 推進委員会を発足させ、当グループにおける CSR に関する方針や重点施策の決定を行い、CSR 浸透を図るとともに、リスク管理及びコンプライアンス（法令遵守）の推進や徹底を図っております。加えて、当該 CSR 推進委員会の下に各グループ会社の CSR 推進委員会を設置し、その下にコンプライアンス委員会を設置してコンプライアンスに関する啓蒙や事案の審議、内部通報された内容の審理・答申・是正勧告などの機能を担っております。

また、「コンプライアンス管理規程」、「倫理綱領」を制定してコンプライアンスに係る体制強化を図り、違法行為を未然に防止するとともに、違法行為を早期に発見、是正する施策として内部通報制度を導入し、社外弁護士相談窓口、内部通報専用メールシステム等を設置して、社員の法令遵守意識を高めております。

その他、平成17年4月から施行された個人情報保護法に対応する社内体制の整備等、リスクの低減・予防、危機対応体制等の強化を図っております。

CSR = 企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社はあずさ監査法人と契約を締結しております。定期的に会計監査を受けると同時に、適時、会計処理に関するチェックを依頼しております。

平成17年9月期における監査体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：郷田紀明

指定社員 業務執行社員：山川雄二

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 5名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役として1名、社外監査役として2名を招聘しており、いずれも非常勤です。社外監査役の石田 敬輔氏は株式会社 写真化学の代表取締役会長兼社長であり、当社と株式会社 写真化学とは取引関係がありますが、他の社外取締役、社外監査役とは、当社との資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間

本年6月開催の第67回定時株主総会の決議により、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため取締役の任期を1年に短縮するとともに、監査体制の充実を図って監査役を1名増員いたしました。

その他、本年3月より国内主要グループ会社からメンバーを集め、ホリバグループCSR推進委員会を発足させ、当グループにおけるCSRに関する方針や重点施策の決定を行い、CSR浸透を図るとともに、リスク管理及びコンプライアンス（法令遵守）の推進や徹底を図っております。また、平成17年4月から施行された個人情報保護法に対応する社内体制の整備等、リスクの低減・予防、危機対応体制等の強化を図っております。

9. 親会社等に関する事項

当社には親会社等はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

平成17年9月期の中間連結決算業績は、売上高446億9千3百万円と前年同期比6.0%の増収となりました。また、利益面では、営業利益は37億3千7百万円と同5.8%の増益となった他、経常利益は支払利息や営業権償却の減少により、38億5千9百万円と同16.3%の増益、中間純利益は特別損益戻の大幅な改善により16億5千1百万円と同102.4%の増益となりました。

以下、事業セグメント別に営業の状況をご説明申し上げます。

(エンジン計測システム機器部門)

アジア市場における自動車メーカーの新規投資が拡大したことに加え、2007年の排ガス規制に向けた北米市場の需要盛り上がりにより、売上高は前年同期比19.0%増の125億9千4百万円となり、売上増とそれにとともなう量産効果により、営業利益は同50.1%増の25億5千2百万円となりました。

(分析システム機器部門)

国内向け有害元素検査用X線分析装置や環境関連の煙道用排ガス分析装置、また世界的なナノテク用分析装置の需要拡大により、売上が好調に推移し、売上高は前年同期比8.9%増の142億4千6百万円となりました。利益面では、ユーロ高ドル安の影響で欧州子会社の輸出損益が厳しい状況が続きましたが、売上増の効果で、営業損失は9千2百万円と前年同期比1億5千4百万円改善しました。

(医用システム機器部門)

新製品の大型血球検査システムや中型生化学分析装置の販売が欧州市場を中心に増加したことにより、売上高は前年同期比6.6%増の93億4千8百万円となりましたが、ユーロ高ドル安の影響や新製品拡販に伴う販売費用の増加で欧州子会社の損益が悪化し、営業利益は同45.7%減の2億9百万円となりました。

(半導体システム機器部門)

半導体・液晶関連の各種検査装置は堅調に推移したものの、主力のマスフローコントローラが前年同期の半導体市場好調の反動で売上が減少し、売上高は前年同期比12.6%減の85億5百万円となり、営業利益も同37.0%減の10億6千8百万円となりました。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは39億3千7百万円のプラスとなりました。主な要因は、仕入債務の減少19億1千5百万円、法人税等の支払14億8千4百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が34億7千9百万円と大幅に増加し、売上債権が39億7千6百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは15億9千2百万円のマイナスとなりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億5千7百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは4億1千9百万円のプラスとなりました。主な要因は、配当金の支払い4億7千8百万円と、短期借入金の純増額並びに長期借入金による収入がそれぞれ4億4百万円、6億8千1百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の増加額は26億5千5百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は187億6千3百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年9月期	平成16年9月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	58.2	50.1	52.3
時価ベースの株主資本比率(%)	114.3	53.7	71.8
債務償還年数(年)	1.8	3.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.9	12.9	19.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(ただし平成17年9月期、平成16年9月期のみ、有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー / 2 で計算しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

通期業績の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感是否めないものの、「One Company 経営」と当社の基本ポリシーである“事業・販売エリアでバランスの取れた経営”を推進することで、中長期経営計画最終年度にあたる本年度に、連結売上高 1,000 億円、営業利益率 10%、ROE(株主資本利益率)8%という目標の達成に向け、経営陣・従業員一同全力を尽くしてまいり所存です。

なお、通期連結業績予想については以下を見込んでおります。

売上高 1,020 億円 (前期比 10.3%増)

半導体市場の動向は不透明ながら、中間期末の受注残高総額が 231 億 5 千 2 百万円(前年同期比 35 億 9 千万円増)と高水準であることに加え、下半期もエンジン計測システム機器部門を中心に堅調な受注・売上が見込まれます。また従来の事業に加え、9 月 30 日付で買収しましたカール・シェンク社(ドイツ)の自動車関連計測事業の売上高約 20 億円が上積みされる見込みであることから、売上高は前回予想より 20 億円増額の 1,020 億円を予想しております。

営業利益 100 億円(同 6.7%増)

売上高の予想が堅調であることから、営業利益については当初計画を達成することが見込まれます。なお、買収しましたカール・シェンク社(ドイツ)の自動車関連計測事業の営業利益は現状ほぼブレイクイーブンを見込んでおります。

経常利益 94 億円(同 5.8%増)

営業外収支が期初予想から好転することが見込まれることから、経常利益は前回予想より 4 億円増額の 94 億円を予想しております。

当期純利益 50 億円(同 41.9%増)

特別損失が前期比大幅に減少することが予想されることに加え、(株)堀場エステックの完全子会社化による少数株主持分利益の減少により、当期純利益も前回予想より 4 億円増額の 50 億円を予想しております。

業績予想につきましては平成 17 年 11 月 7 日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

その要因のうち、主なものは以下の通りですが、これに限られるものではありません。

事業におけるリスク

(対象市場の経済状況および製品需給の急激な変動、競合による販売価格の急激な変化、環境分野における規制動向、新製品開発の遅延 など)

国際的活動に伴う諸リスク

(為替レート的大幅な変動、法律・規制・税制の変更、テロ・戦争等の社会的混乱、その他経済的・社会的・政治的リスク)

製造物責任による賠償

買収や提携に伴う業績や財政状態の変化

保有有価証券やその他資産の時価の変動

制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの発生

自然災害による設備の修復とそれに伴う納期遅延 など

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成17年9月期		平成16年9月期		平成17年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	72,138	72.5	65,044	70.1	72,505	72.6
現 金 及 び 預 金	18,517		13,010		15,447	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	26,120		25,944		30,595	
有 価 証 券	250		546		680	
た な 卸 資 産	23,231		21,912		22,012	
繰 延 税 金 資 産	2,286		2,227		2,012	
そ の 他	2,242		1,907		2,270	
貸 倒 引 当 金	510		504		511	
固 定 資 産	27,386	27.5	27,723	29.9	27,407	27.4
有 形 固 定 資 産	18,573	18.6	19,145	20.7	18,481	18.5
建 物 及 び 構 築 物	6,921		7,021		7,184	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,971		2,456		2,866	
土 地	6,568		7,718		6,564	
建 設 仮 勘 定	290		153		81	
そ の 他	1,821		1,795		1,784	
無 形 固 定 資 産	2,654	2.7	2,175	2.3	2,688	2.7
営 業 権	70		56		78	
連 結 調 整 勘 定	1,145		1,087		1,315	
そ の 他	1,439		1,032		1,294	
投 資 そ の 他 の 資 産	6,158	6.2	6,402	6.9	6,237	6.2
投 資 有 価 証 券	4,469		4,201		4,296	
繰 延 税 金 資 産	439		876		704	
そ の 他	1,366		1,444		1,356	
貸 倒 引 当 金	118		120		119	
繰 延 資 産	-	-	0	0.0	-	-
創 立 費	-		0		-	
資 産 合 計	99,525	100.0	92,768	100.0	99,913	100.0

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成17年9月期		平成16年9月期		平成17年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	31,759	31.9	27,908	30.1	34,799	34.9
支 払 手 形 、 支 払 信 託	9,190		8,757		11,290	
及 び 買 掛 金	5,631		5,562		5,468	
短 期 借 入 金	355		417		267	
一 年 以 内 返 済 予 定 の 金	5,953		5,409		5,476	
長 期 借 入 金	1,477		1,605		1,463	
未 払 法 人 税 等	2,244		2,163		2,355	
賞 与 引 当 金	736		783		820	
製 品 保 証 引 当 金	5		15		-	
繰 延 税 金 負 債	1,528		-		3,863	
1 年 以 内 償 還 予 定 の 転 換 社 債	4,637		3,191		3,794	
そ の 他	9,659	9.7	15,973	17.2	10,305	10.3
固 定 負 債	5,000		5,000		5,000	
社 債	-		6,187		-	
転 換 社 債	1,805		1,251		1,442	
長 期 借 入 金	1,327		952		1,347	
退 職 給 付 引 当 金	580		1,140		1,144	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	341		21		22	
繰 延 税 金 負 債	605		1,420		1,348	
そ の 他	41,419	41.6	43,882	47.3	45,105	45.2
負 債 合 計	138	0.2	2,428	2.6	2,544	2.5
少 数 株 主 持 分						
(資 本 の 部)						
資 本 金	10,809	10.9	8,477	9.1	9,640	9.6
資 本 剰 余 金	17,526	17.6	12,774	13.8	13,932	13.9
利 益 剰 余 金	28,419	28.5	24,822	26.8	27,422	27.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,366	1.3	1,141	1.2	1,401	1.5
為 替 換 算 調 整 勘 定	23	0.0	517	0.6	20	0.0
自 己 株 式	130	0.1	241	0.2	154	0.2
資 本 合 計	57,967	58.2	46,457	50.1	52,262	52.3
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	99,525	100.0	92,768	100.0	99,913	100.0

連 結 損 益 計 算 書

科 目	平成17年9月期		平成16年9月期		平成17年3月期	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高	百万円 44,693	% 100.0	百万円 42,165	% 100.0	百万円 92,492	% 100.0
売上原価	25,382	56.8	24,217	57.4	53,855	58.2
売上総利益	19,311	43.2	17,947	42.6	38,637	41.8
販売費及び一般管理費	15,573	34.8	14,413	34.2	29,264	31.7
営業利益	3,737	8.4	3,533	8.4	9,372	10.1
営業外収益	446	1.0	498	1.2	722	0.8
受取利息及び配当金	68	0.2	43	0.1	103	0.1
為替差益	105	0.2	124	0.3	-	-
雑収益	272	0.6	330	0.8	618	0.7
営業外費用	324	0.8	712	1.7	1,213	1.3
支払利息	142	0.4	185	0.5	372	0.4
為替差損	-	-	-	-	40	0.0
営業権償却	-	-	51	0.1	85	0.1
雑損失	182	0.4	476	1.1	714	0.8
経常利益	3,859	8.6	3,319	7.9	8,882	9.6
特別利益	494	1.1	17	0.0	39	0.0
固定資産売却益	4	0.0	17	0.0	38	0.0
投資有価証券売却益	394	0.9	-	-	0	0.0
保険差益	95	0.2	-	-	-	-
特別損失	874	1.9	1,214	2.9	2,815	3.0
固定資産除却損	27	0.0	20	0.0	45	0.0
固定資産売却損	14	0.0	5	0.0	1,123	1.2
減損損失	-	-	-	-	53	0.1
退職給付制度移行に伴う損失	-	-	79	0.2	79	0.1
退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額	-	-	-	-	143	0.2
投資有価証券売却損	-	-	-	-	0	0.0
役員退職慰労金	749	1.7	-	-	-	-
投資有価証券評価損	4	0.0	0	0.0	35	0.0
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	-	1,109	2.7	1,150	1.2
その他	77	0.2	-	-	183	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	3,479	7.8	2,122	5.0	6,105	6.6
法人税、住民税及び事業税	1,436	3.2	1,417	3.4	2,353	2.6
法人税等調整額	337	0.8	300	0.7	62	0.1
少数株主利益	53	0.1	188	0.4	290	0.3
中間(当期)純利益	1,651	3.7	815	1.9	3,523	3.8

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	平成17年9月期	平成16年9月期	平成17年3月期
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金 期首残高	13,932	11,456	11,456
資本剰余金 増加高	3,593	1,317	2,475
転換社債の転換による増加	1,166	1,314	2,475
株式交換に伴う資本剰余金増加高	2,418	-	-
自己株式処分差益	9	2	-
資本剰余金中間(当期)期末残高	17,526	12,774	13,932
(利益剰余金の部)			
利益剰余金 期首残高	27,422	24,341	24,341
利益剰余金 増加高	1,651	815	3,523
中間(当期)純利益	1,651	815	3,523
利益剰余金 減少高	654	334	442
配当金	478	224	327
役員賞与金	176	102	102
自己株式処分差損	-	-	4
連結子会社減少に伴う剰余金の減少額	-	7	7
利益剰余金 中間(当期)期末残高	28,419	24,822	27,422

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成17年9月期	平成16年9月期	平成17年3月期
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,479	2,122	6,105
減 価 償 却 損 失	1,275	1,274	2,692
有 価 証 券 の 買 入	-	-	53
有 価 証 券 の 売 出	159	125	251
有 価 証 券 の 償 還	27	20	45
有 価 証 券 の 取 得	4	0	35
有 価 証 券 の 取 得	22	25	23
有 価 証 券 の 取 得	37	1,140	1,144
有 価 証 券 の 取 得	4	137	230
有 価 証 券 の 取 得	68	43	103
有 価 証 券 の 取 得	142	185	372
有 価 証 券 の 取 得	5	4	23
有 価 証 券 の 取 得	4	17	38
有 価 証 券 の 取 得	14	5	1,123
有 価 証 券 の 取 得	394	-	0
有 価 証 券 の 取 得	-	-	0
有 価 証 券 の 取 得	770	-	-
有 価 証 券 の 取 得	3,976	2,731	894
有 価 証 券 の 取 得	1,460	2,625	2,281
有 価 証 券 の 取 得	1,915	115	2,162
有 価 証 券 の 取 得	176	102	102
有 価 証 券 の 取 得	-	6	6
有 価 証 券 の 取 得	933	328	299
(小 計)	6,826	4,428	10,488
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	68	37	100
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	131	188	385
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,341	26	26
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,484	1,858	2,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,937	2,393	7,215
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定 期 預 金 の 預 入	0	-	17
定 期 預 金 の 預 入	14	-	0
定 期 預 金 の 預 入	316	249	394
定 期 預 金 の 預 入	502	7	559
定 期 預 金 の 預 入	1,457	1,527	2,979
定 期 預 金 の 預 入	51	125	230
定 期 預 金 の 預 入	337	308	730
定 期 預 金 の 預 入	-	-	0
定 期 預 金 の 預 入	-	19	19
定 期 預 金 の 預 入	-	-	119
定 期 預 金 の 預 入	-	45	45
定 期 預 金 の 預 入	6	-	0
定 期 預 金 の 預 入	6	1	2
定 期 預 金 の 預 入	50	83	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,592	2,099	3,628
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短 期 借 入 の 純 増 減 額	404	568	1,034
長 期 借 入 の 純 増 減 額	681	1,046	1,049
長 期 借 入 の 純 増 減 額	150	385	720
長 期 借 入 の 純 増 減 額	61	36	88
長 期 借 入 の 純 増 減 額	94	75	206
長 期 借 入 の 純 増 減 額	478	223	328
長 期 借 入 の 純 増 減 額	31	72	72
長 期 借 入 の 純 増 減 額	39	31	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	419	195	1,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	16	104
現金及び現金同等物の増加額	2,655	81	2,633
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	13,603	13,603
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	127	127
現金及び現金同等物の中間(当期)期末残高	18,763	13,556	16,108

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社：37社

在外子会社 (31社)

ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバノエステック社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバABXインターナショナル社(フランス)、ホリバABX社(フランス)、ホリバABX社(アメリカ)、ホリバABXヘマトロジア社(ブラジル)、ホリバABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、ホリバ・ジョバンイボン社(ドイツ)、ホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)、ホリバ・ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、堀場エステック・コリア社(韓国)、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)、BioPep社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボンIBH社(イギリス)、厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)、ホリバABX社(タイ)、ホリバABXダイアグノスティック社(タイ)

国内子会社 (6社)

(株)堀場エステック、(株)ホリバアイテック、(株)堀場アドバンスドテクノ、(株)堀場テクノサービス、(株)ホリバ・バイオテクノロジー、(株)アセック

2) 非連結子会社：1社

(株)ホリバコミュニティ

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

1) 持分法非適用非連結子会社：1社

(株)ホリバコミュニティ

2) 持分法非適用関連会社：6社

千代田電機(株)、(株)メック、(株)サーク、Labcraft社(フランス)、Kore Technology社(イギリス)、Yuno社(イギリス)

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が僅少であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、在外子会社の全社ならびに(株)ホリバアイテック、(株)堀場テクノサービス及び(株)アセックが6月30日であり、(株)堀場アドバンスドテクノは9月20日、(株)堀場エステック及び(株)ホリバ・バイオテクノロジーは9月30日です。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間決算日現在の中間決算財務諸表を使用しています。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：主として移動平均法に基づく原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ) 製品・仕掛品：主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。

ロ) 原材料：主として移動平均法に基づく原価基準により評価しています。

4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

親会社及び国内子会社では定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用していますが、在外子会社では定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物：3～60年

機械装置及び運搬具：2～17年

ロ) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

5) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

・親会社及び国内子会社

受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

・在外子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を検討して計上しています。

ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しています。

ハ) 製品保証引当金

製品保証費用に備えるため、親会社及び一部の子会社において発生見込額を計上しています。

二) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、親会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社においてはその発生時に一括処理しています。

ホ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売上債権

ハ) ヘッジ方針

親会社は、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理はコーポレート統括室で行っており、取引結果は取締役会に報告しています。

二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しています。

9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

10) 税効果会計

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として計算しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(注記事項)

[連結貸借対照表関係]

1. 有形固定資産の減価償却累計額		22,549	百万円
2. 担保に供している資産	建物	156	百万円
3. 担保資産に対応する債務	一年以内返済予定の長期借入金	2	百万円
	長期借入金	90	百万円
4. 保証債務		373	百万円
5. 自己株式数		102,164	株

[連結損益計算書関係]

1. 研究開発費	2,677	百万円
----------	-------	-----

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)

	(平成17年9月期)	(平成16年9月期)	(平成17年3月期)
現金及び預金勘定	18,517	13,010	15,447
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4	1	19
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	250	546	680
現金及び現金同等物	18,763	13,556	16,108

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成17年9月期の業績（平成17年3月21日～平成17年9月20日）

	エンジン計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	12,594	14,246	9,348	8,505	44,693	-	44,693
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営 業 費 用	10,041	14,339	9,138	7,436	40,956	-	40,956
営業利益又は営業損失	2,552	92	209	1,068	3,737	-	3,737

平成16年9月期の業績（平成16年3月21日～平成16年9月20日）

	エンジン計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	10,582	13,085	8,769	9,728	42,165	-	42,165
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営 業 費 用	8,881	13,332	8,383	8,033	38,631	-	38,631
営業利益又は営業損失	1,700	247	386	1,694	3,533	-	3,533

平成17年3月期の業績（平成16年3月21日～平成17年3月20日）

	エンジン計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	27,021	28,510	18,776	18,182	92,492	-	92,492
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営 業 費 用	22,316	27,648	17,631	15,523	83,119	-	83,119
営 業 利 益	4,705	861	1,145	2,659	9,372	-	9,372

各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
エンジン計測 システム機器	エンジン排ガス測定装置、エンジン自動計測制御システム、CO・HCアナライザ、 車載型排ガス計測システム、高感度連続PM計測装置、燃料電池評価装置
分 析 シ ス テ ム 機 器	pHメータ、自動全窒素・全りん測定装置、煙道排ガス分析装置、 粒子径分布測定装置、X線分析顕微鏡、分光器/グレーティング、 ICP発光分析装置、ラマン分光測定装置
医 用 シ ス テ ム 機 器	血球計数装置、血球計数CRP測定装置、血糖測定装置、生化学分析装置
半 導 体 シ ス テ ム 機 器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、全自動超薄膜分析システム、 FPD全自動薄膜計測システム、レティクル/マスク異物検査装置

セグメント情報

2. 所在地別セグメント情報

平成17年9月期の業績（平成17年3月21日～平成17年9月20日）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	23,526	4,677	15,656	833	44,693	-	44,693
(2) セグメント間の内部売上高	5,229	216	1,034	426	6,906	6,906	-
計	28,755	4,893	16,690	1,260	51,600	6,906	44,693
営 業 費 用	24,933	4,837	17,008	1,071	47,851	6,895	40,956
営業利益又は営業損失	3,822	56	318	188	3,748	11	3,737

平成16年9月期の業績（平成16年3月21日～平成16年9月20日）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	22,001	4,277	14,995	890	42,165	-	42,165
(2) セグメント間の内部売上高	5,601	104	849	331	6,886	6,886	-
計	27,603	4,381	15,844	1,221	49,051	6,886	42,165
営 業 費 用	23,664	4,498	16,337	1,056	45,557	6,926	38,631
営業利益又は営業損失	3,938	116	493	165	3,494	39	3,533

平成17年3月期の業績（平成16年3月21日～平成17年3月20日）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売 上 高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	45,288	9,965	35,529	1,709	92,492	-	92,492
(2) セグメント間の内部売上高	9,888	261	2,102	626	12,879	12,879	-
計	55,177	10,226	37,631	2,336	105,371	12,879	92,492
営 業 費 用	47,812	10,099	36,199	2,089	96,200	13,081	83,119
営 業 利 益	7,364	127	1,432	246	9,170	201	9,372

3. 海外売上高

平成17年9月期の業績（平成17年3月21日～平成17年9月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
				百万円
・ 海外売上高	8,501	10,921	5,295	24,718
・ 連結売上高	-	-	-	44,693
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	19.0	24.4	11.9	55.3

平成16年9月期の業績（平成16年3月21日～平成16年9月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
				百万円
・ 海外売上高	7,878	10,285	4,796	22,960
・ 連結売上高	-	-	-	42,165
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	18.7	24.4	11.4	54.5

平成17年3月期の業績（平成16年3月21日～平成17年3月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
				百万円
・ 海外売上高	17,705	24,925	10,971	53,602
・ 連結売上高	-	-	-	92,492
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	19.1	27.0	11.9	58.0

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

受注・受注残状況

部 門		平成17年9月期		平成16年9月期		平成17年3月期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 高	インシ'ン計測システム機器	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	分析システム機器	14,807	29.9	12,581	27.3	28,601	30.0
	医用システム機器	16,075	32.5	14,509	31.5	29,546	31.0
	半導体システム機器	10,003	20.2	9,358	20.3	18,916	19.9
	半導体システム機器	8,598	17.4	9,642	20.9	18,152	19.1
合計		49,484	100.0	46,091	100.0	95,217	100.0
受 注 残 高	インシ'ン計測システム機器	11,039	47.7	9,246	47.3	8,825	48.1
	分析システム機器	8,467	36.6	7,026	35.9	6,638	36.2
	医用システム機器	1,985	8.6	1,779	9.1	1,330	7.2
	半導体システム機器	1,659	7.1	1,510	7.7	1,566	8.5
	合計	23,152	100.0	19,562	100.0	18,361	100.0

有価証券の時価等

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取 得 原 価	中間連結貸借対 照 計 上 表 額	差 額
(1) 株式	1,646	3,944	百万円 2,297
(2) 債券			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) その他	152	171	19
合 計	1,798	4,115	2,317

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非上場の外国投資信託	218
非上場株式	243
投資事業有限責任組合への出資	47

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取 得 原 価	中間連結貸借対 照 計 上 表 額	差 額
(1) 株式	1,315	3,221	百万円 1,906
(2) 債券			
国 債 ・ 地 方 債 等	4	4	-
社 債	496	502	5
そ の 他	-	-	-
(3) その他	9	8	0
合 計	1,825	3,737	1,911

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非上場の外国投資信託	546
非上場株式(店頭売買株式を除く)	368

(前連結会計年度末)(平成17年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
			百万円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,427	3,792	2,365
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他の	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,427	3,792	2,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	19	12	7
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他の	-	-	-
(3) その他	121	96	25
小計	141	108	32
合計	1,568	3,901	2,332

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券	
非上場の外国投資信託	671
非上場株式	262
投資事業有限責任組合への出資	46

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
				百万円
債券				
(1) 国債・地方債等	-	3	0	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	3	0	-

リース取引

EDINETにより開示を行うために記載を省略しております。

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うために記載を省略しております。

〔重要な後発事象〕

株式取得による子会社化

当社は、エンジン性能試験をはじめとするパワートレイン(注)開発に対する総合計測設備メーカーとして事業拡大するために、9月30日付けで、カール・シェンク社の子会社等6社を買収(株式取得)して当社の子会社、孫会社としました。

(注)パワートレイン:エンジン・吸排気系・トランスミッションおよびそれらを制御する電子制御ユニットの総称。